

「核抑止論」を上回る核兵器廃絶の声と運動を！

鈴木 哲雄（学園都市）

米国トランプ政権、ロシアプーチン政権、中国習近平政権・・・世界の流れは、大国による力の支配が大手を振る時代に戻ったように見える。「核兵器による脅迫で平和が保たれる」という「核抑止論」が力を得ているように見える。「核不拡散条約（NPT）」の第6条（核保有国には核軍縮のために誠実に核軍縮交渉を行う義務を課す）の規定が、保有国（米、露、英、仏、中国）により蔑ろにされる。更に、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が新たに核兵器保有国の名乗りをあげてきた。現在、イランの核兵器開発を防ぐとの名目で、米国の後ろ盾を背景にイスラエルが中東において軍事行動を強化している。その一方で、4年ぶりに開催されるNPT運用再検討会議への期待や要望も報道されている。

長年軍縮の研究を続け、安全保障を核兵器に頼るリスクと限界を指摘してきた黒沢満大阪大学名誉教授は、朝日新聞インタビュー（26年4月14日）で、核軍拡が進む現状に無力感を感じることは無いのかとの質問に、次のように答えている。

現状に失望することはあっても、研究意欲が失われることはない。むしろ、人類の安全保障という視点を社会に伝える必要性を、これまで以上に強く感じている。

2024年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳代表委員は、日本共産党の「赤旗」に次のような談話を寄せた（26年4月16日）。

憲法9条は、私たち原爆被害者、被団協の活動と不可分一体です。9条が言っている戦争してはいけない、武器は持ってはいけないことを僕たちはまさに訴えてきた。核兵器禁止条約が締結され発効したいま、その実現の先頭に立つのが唯一の戦争被爆国・日本の役割です。



24年12月10日受賞講演を行う田中代表委員。

核兵器禁止条約成立に尽力された中満国連事務次長は、4月27日から国連本部で始まるNPT運用再検討会議の前に、日本記者クラブでNPT空洞化



講演する中満事務次長

に強い危機感を表明した（26年4月10日）。

15、22年と2回連続で最終文書案を採択できなかった。現在の国際情勢について、ロシアによるウクライナ侵攻やイラン情勢の緊迫化を背景に、軍拡競争が再燃しているとの現状認識を示した。特に、米国とロシアの間で唯一残っていた核軍縮の枠組みである「新START（新戦略兵器削減条約）」が失効したこと、中国による不透明な核弾頭増強、フランスの核増強への政策転換など、核軍縮が「後退」している状況に警鐘を鳴らす。今後の見通しについて、野心的な結果を出すことは非常に難しい。全締約国が抱く危機感を背景に、最低限「空洞

化」を防ぐための着論点を見つける努力を事務局としてサポートしていく。一部の影響力のある国が議論を主導するのではなく、非保有国の意見も反映されるインクルーシブなプロセスを通じて、条約の三本柱（核軍縮・不拡散・原子力の平和利用）のバランスを再確認することの意義を強調した。

今、高市自民・維新政権が以前の自民・公明政権を超える大軍拡を進める日本で、米国に追従する「核抑止論」を上回る核兵器禁止、廃絶の声を挙げ、粘り強く運動を進めよう。